

日本学術会議会長

くろかわ きよし
黒川 清



テロと共に記憶される7月のG8サミットでは、実は特筆すべき出来事があった。「気候変動はまさに起きており、それには人間活動が起因している」と各国首脳の全員が同意したことである。一貫して「温暖化

には科学的根拠がない」との立場を崩さず京都議定書からも離脱している米国が、初めて現実を認めたのだ。ここに、日本をはじめ各国の学術会議が大きな役割を果たした。

私の視点

サミットの約1カ月前、G8各国とブラジル、インド、中国の学術会議は「気候変動は実際に起きてい

る」と初めて明言する共同声明を出した(日本学術会議ホームページ<http://www.scj.go.jp/>に掲載)。ブッシュ米大統領は今まで、全米科学アカデミー

声明を読めば、これが妥協の産物であることは容易にわかる。各国政府が承認済みの中庸的な数値を引用し、最新の明確なデータは盛り込まれなかった。二酸化炭素の「最少化」を「削減」と修正し、「緊急」を「許容しうるコストで」に替えるなど、科学者なりの

味合いは大きい。何より重う。政策決定に発言力を持たないと思われてきた各国の科学者集団が、初めて国際政治に存在感を発揮した意

味合いは大きい。何より重う。政策決定に発言力を持たないと思われてきた各国の科学者集団が、初めて国際政治に存在感を発揮した意

◆G8サミット

科学者が政治に働きかけた

(NAS)が01年に出した報告書の「気候変動の不確実性」と「温暖化に科学的根拠がない」という記載を論拠に抵抗してきた。だが、二酸化炭素の排出大国のブラジル、インド、中国を含む各国の学術会議が科学的根拠をそろって出したことで米国のよりいっ

「政治的配慮」も加わった。温暖化の現実の直視に積極的な国と消極的な国の対立と調整という構図は否定できず、調整は声明の公表前夜まで続けられた。

だが、実は各国は当初からある一点で合意していた。声明の冒頭を「気候変動は実際に起こっている」とすることだ。細かな対立

要なのは、G8サミットという重要な国際舞台の場で各国の科学者たちが力を合わせ、戦略的で具体的な行動を起こしたことだ。

この時は米国に現実を認識させる程度にとどまったが、その3週間後に米国は日中韓印豪と6カ国共同で温暖化対策に取り組む構想を発表している。サミット

本学術会議もその主要メンバーとして役割を果たすとともに、3年後の日本サミットを見据えた戦略づくりを急がねばならない。

投稿規定

1300字程度。住所、氏名、年齢、職業、電話番号を明記し、〒104-8011朝日新聞社企画報道部「私の視点」係へ。電子メールはtsiten@asahi.com 一重投稿、採否の問い合わせは遠慮ください。本社電子メディアにも収録します。原稿は返却しません。